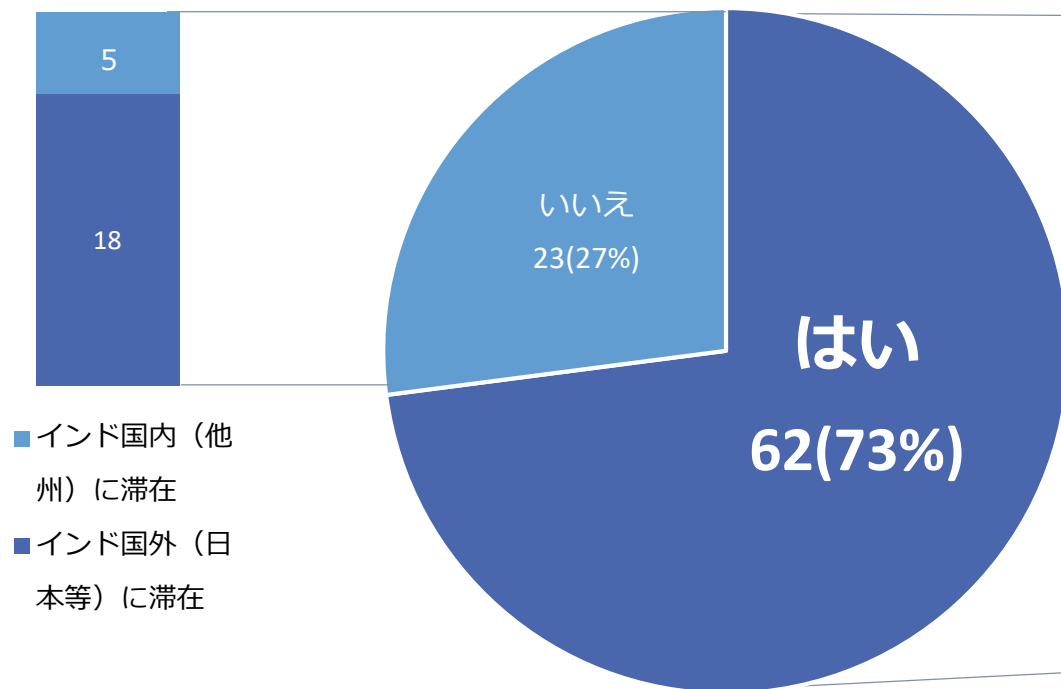


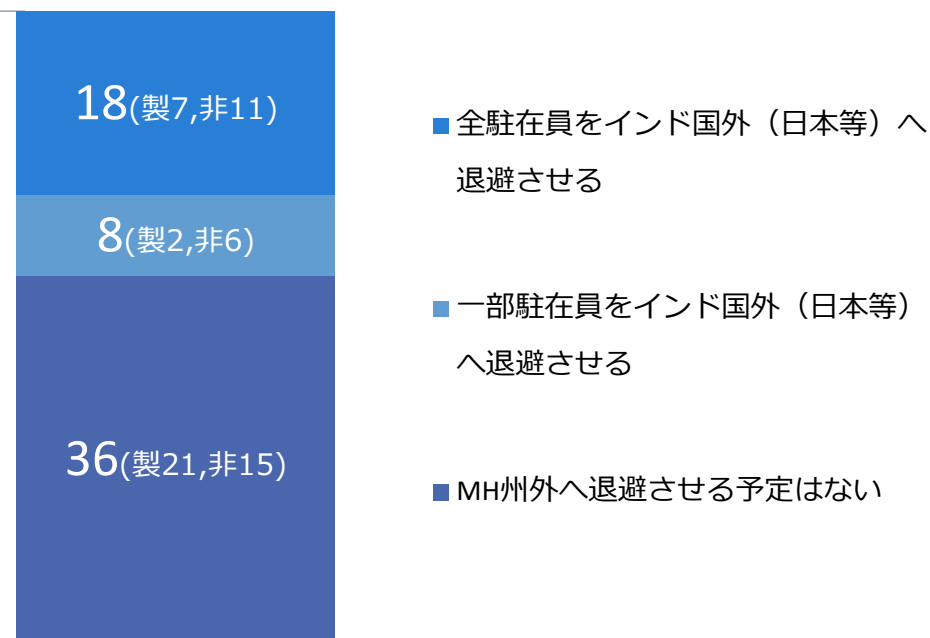
4/29付けマハーラーシュトラ州政府通達、および5/2付け外務省スポット情報を踏まえた 州内日系企業の退避方針①

回答数85社のうち、62社(73%)が現在、州内に日本人を駐在させている。
うち26社(42%)が、日本を含むインド国外への退避を検討しており、36社(58%)が退避予定なしと回答した。

現在、州内に日本人が駐在しているか



州内の日本人駐在員の退避方針

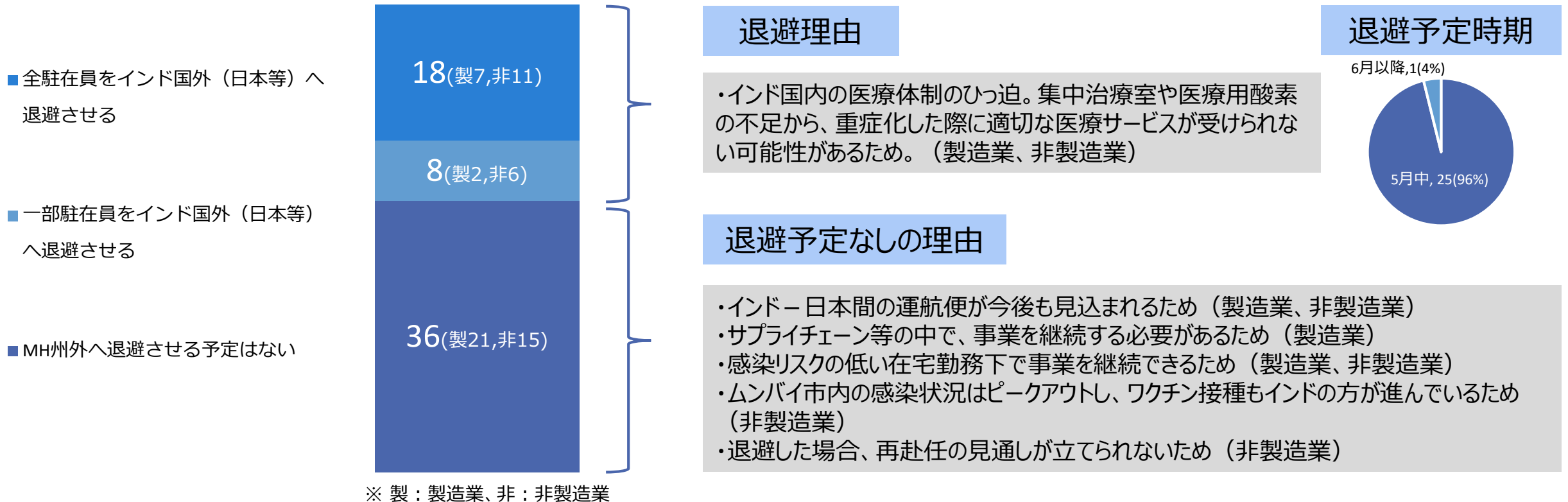


4/29付けマハーラーシュトラ州政府通達、および5/2付け外務省スポット情報を踏まえた 州内日系企業の退避方針②

JETRO

2021年5月3日 17時時点

退避を検討する企業のほとんどが、現地医療体制のひっ迫を背景に、5月中の退避を検討。
退避を予定していない企業は、事業継続の必要性やインド-日本間運航便の継続見込みなどを理由に挙げた。

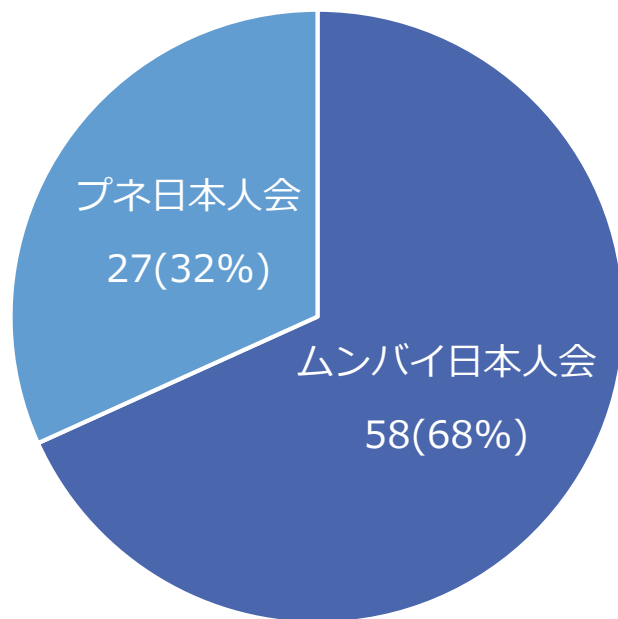


(参考) 調査概要

回答者数

- ・対象 : ムンバイ・プネ日本人会 法人会員 全148社(ムンバイ95社、プネ53社)
- ・回答者数 : 85 社 (1社1名のみ回答、重複回答除く)
- ・調査期間 : 2021年4月29日～5月3日 17時 (インド時間)

所属



業種

